

平成 21 年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 労働組合及び労働組合員の状況

平成 21 年 6 月 30 日現在における労働組合数は 613 組合で、前年に比べ 6 組合（1.0％）の減少となった。また、労働組合員数は 88,436 人で前年に比べ 1,884 人（2.2％）の増加となった。推定組織率は 16.3％となり、前年の 15.7％に比べ 0.6 ポイント上回った。

第 1 表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比		
平成 16 年	692	△15	△2.1	89,339	△2,049	△2.2	16.2	19.2
17	672	△20	△2.9	87,232	△2,107	△2.4	16.2	18.7
18	649	△23	△3.4	86,828	△404	△0.5	15.8	18.2
19	639	△10	△1.5	85,944	△884	△1.0	15.5	18.1
20	619	△20	△3.1	86,552	608	0.7	15.7	18.1
21	613	△6	△1.0	88,436	1,884	2.2	16.3	18.5

2 産業別の状況

産業別の労働組合数をみると、公務が 3 組合減少し 67 組合（前年 70 組合）、運輸・通信業が 2 組合減少し 97 組合（前年 99 組合）となり、増加した産業はなかった。

労働組合員数では、製造業が最も多く 20,619 人（全体の 23.3％）で、全体の 4 分の 1 弱を占め、次いでサービス業 15,611 人（同 17.7％）、卸売・小売業 13,969 人（同 15.8％）、建設業 10,041 人（同 11.4％）の順となっている。

前年に比べ、卸売・小売業（2,425 人増）、製造業（308 人増）が大幅に増加したが、建設業（322 人減）、公務（296 人減）では大幅に減少している。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	613	△6	%	%	88,436	1,884	%	%
			99.0	100.0			102.2	100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.1	296	△41	87.8	0.3
建設業	45	0	100.0	7.3	10,041	△322	96.9	11.4
製造業	111	0	100.0	18.1	20,619	308	101.5	23.3
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0	100.0	3.1	2,567	3	100.1	2.9
運輸・通信業	97	△2	98.0	15.8	8,345	△136	98.4	9.4
卸売・小売業	78	0	100.0	12.7	13,969	2,425	121.0	15.8
金融・保険業	32	0	100.0	5.2	7,519	120	101.6	8.5
サービス業	143	△1	99.3	23.3	15,611	△130	99.2	17.7
公務	67	△3	95.7	10.9	8,210	△296	96.5	9.3
分類不能	14	0	100.0	2.3	1,259	△47	96.4	1.4

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100％にならない場合がある。

3 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 538 組合（全体の 87.8％）で全体の 9 割弱を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 26,699 人（全体の 30.2％）と全体の 3 分の 1 弱を占め、ついで 300～499 人規模が 15,274 人（同 17.3％）、500～999 人規模が 14,462 人（同 16.4％）の順となっている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	613	△6	99.0	100.0	88,436	1,884	102.2	100.0
300人以上	75	1	101.4	12.2	56,435	2,602	104.8	63.8
1,000人以上	13	2	118.2	2.1	26,699	4,340	119.4	30.2
500～999人	22	△3	88.0	3.6	14,462	△2,430	85.6	16.4
300～499人	40	2	105.3	6.5	15,274	692	104.7	17.3
299人以下	538	△7	98.7	87.8	32,001	△718	97.8	36.2
200～299人	31	4	114.8	5.1	7,483	623	109.1	8.5
100～199人	85	△7	92.4	13.9	11,637	△1,144	91.0	13.2
30～99人	173	△4	97.7	28.2	9,877	△203	98.0	11.2
29人以下	249	0	100.0	40.6	3,004	6	100.2	3.4

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100％にならない場合がある。

4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合数をみると、労働組合法適用組合が 506 組合（全体の 82.5％）で全体の 8 割以上を占めている。

労働組合員数では、労働組合法適用組合員数が 75,535 人（全体の 85.4％）と全体の 8 割強を占め、次いで地方公務員法 9,932 人（同 11.2％）、国家公務員法 1,329 人（同 1.5％）の順となっている。

第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	613	△6	99.0	100.0	88,436	1,884	102.2	100.0
労働組合法	506	△2	99.6	82.5	75,535	2,392	103.3	85.4
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	3	0	100.0	0.5	408	△2	99.5	0.5
地方公営企業労働関係法	16	△1	94.1	2.6	1,232	△80	93.9	1.4
国家公務員法	28	△3	90.3	4.6	1,329	△98	93.1	1.5
地方公務員法	60	0	100.0	9.8	9,932	△328	96.8	11.2

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100％にならない場合がある。

5 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が 288 組合（全体の 47.0％）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が 138 組合（同 22.5％）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が 47,337 人（全体の 53.5％）、愛媛労連が 9,049 人（同 10.2％）となっている。

前年に比べ、労働組合員数では、連合愛媛（2,530 人増）が大幅に増加している。

第 5 表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	613	△6	99.0	100.0	88,436	1,884	102.2	100.0
連合愛媛	288	0	100.0	47.0	47,337	2,530	105.6	53.5
愛媛労連	138	△3	97.9	22.5	9,049	△309	96.7	10.2
その他	187	△3	98.4	30.5	32,050	△337	99.0	36.2

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100％にならない場合がある。